

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(港湾関連)

令和7年1月31日

大 阪 府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化 1 大阪湾諸港の機能強化【大阪府・大阪市】 ◇阪神港及び府営港湾の港湾施設の整備に必要な予算の確保 ◇大阪・関西万博期間中の物流機能維持の対策への支援、 ◇AIターミナルの実現に向けた取組みの強化 ◇カーボンニュートラルポート形成のための支援制度の拡充や規制緩和 ◇国際戦略港湾において行う集貨事業への支援強化 ◇新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充 ◇堺泉北港 汐見沖地区 夕風第2号岸壁を着実かつ早期の整備 ◇堺泉北港堺2区の岸壁整備の早期着手 ◇人口や産業が集積する泉州地域の防災機能強化のため、阪南港阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化を図ること。 ◇大阪湾諸港の更なる国際競争力強化に港湾運営会社をはじめ、港湾管理の広域的な一元化の実現に向けた、所要の制度改正等	◆予算措置の状況 <国土交通省> ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [全]638億円 ([全]639億円) ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]114億円の内数 ([全]143億円の内数) ◆令和6年度補正予算の状況 ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化 [全]37億円 ・カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 [全]58億円の内数 ◆予算項目以外の状況 ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手、阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化については、引き続き、国と協議を実施。 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	△
2. 安全・安心を支えるまちづくり 2-1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続【大阪府・大阪市】 ◇「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実な推進 ◇5か年加速化対策完了後の必要な予算の別枠措置	◆予算措置の状況 <国土交通省> ・防災・安全交付金 [全]8,470億円 R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円 ([全]8,707億円) R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円 ◆予算項目以外の状況 ・令和6年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2024」に、「「国土強靱化実施中期計画」に向けた検討を最大限加速化し、2024年度の早期に策定に取り掛かる。」ことが明記された。 ・令和6年9月、国土強靱化推進会議において、実施中期計画策定に向けた検討が開始された。	△
2-2 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等【大阪府・大阪市】 ◇背後に危険物取扱施設が大規模かつ近接して立地している区間における国直轄事業による堤防耐震対策の早期事業化 ◇気候変動を踏まえた海岸保全基本計画の見直しに伴う海岸堤防の嵩上げ等の機能強化にかかる継続的な財政措置	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○南海トラフ巨大地震対策等の推進 [全]2,032億円 R6年度補正予算を含め 3,311億円 ([全]2,062億円) R5年度補正予算を含め 5,647億円	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2-3 都市基盤施設の老朽化対策の推進【大阪府・大阪市】 ◇堺泉北港汐見第3号岸壁をはじめ、老朽化した施設老朽化対策を進めるために必要な財源措置 ◇港湾メンテナンス(港湾施設改良費統合補助)事業の国費率の嵩上げ ◇港湾・海岸施設の法定点検等に補助金、交付金や起債が充当できるための制度の充実 ◇点検にかかるコスト低減が可能な新技術の開発促進と、新技術を実用化するために必要な基準の整備	◆予算措置の状況 <国土交通省> ・防災・安全交付金 [全]8,470億円 R6年度補正予算を含め 1兆1,975億円 ([全]8,707億円) R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円 ・インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現 [全]7,889億円 R6年度補正予算を含め 9,448億円 ([全]7,628億円) R5年度補正予算を含め 9,269億円 ◆予算項目以外の状況 ・港湾メンテナンス事業の国費率の嵩上げ、港湾・海岸施設の法定点検等への補助金、交付金、起債充当等の制度拡充や新技術実用化のための基準整備など要望の実現には至らず。	△
【個別要望事項】 (1)港湾保安対策事業の推進【大阪府・大阪市】 ◇港湾保安対策設備の更新及び老朽化対策等の維持補修に対する財政支援制度の創設	◆予算項目以外の状況 ・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。	×
(2)「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長【大阪市】 ◇大阪港内の底質ダイオキシン類の除去を今後も計画的に進めていくため、「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置期間の延長	◆予算項目以外の状況 ・令和7年度までの措置となっている「公害財特法」失効後の財政措置の期間延長について、令和8年度以降の方向性は示されず。	×